

# 北海道の助産外来担当助産師に対する 超音波検査に関する教育の実態と 助産師が望む教育内容

砂川市立病院

秋元 彩花

医療法人社団カワカミウイメンズクリニック

伊藤 由美

北海道大学大学院保健科学研究院

藤田和佳子 佐川 正

## 抄 録

本研究は、助産師による超音波検査の診断技術の質を担保するための教育の整備に向けた基礎資料とするため、助産師が受けた超音波検査教育の実態と助産師が必要だと考える超音波検査教育の内容を明らかにすることを目的とした。北海道の助産外来担当助産師を対象とし、質問紙調査を実施した。超音波検査を実施している助産師 130 名のうち、自分の検査技術に自信を持つ者は 8 名 (6.2%) だった。勤務する施設で教育を受けた者は、助産教育課程・研修会で教育を受けた者と比較して、超音波検査の【操作方法】は有意に多く教育を受けていたが ( $p < 0.001$ )、【基礎知識】【画像診断】の講義を受けた者は有意に少なかった ( $p < 0.001$ )。今後は、助産教育課程では超音波装置の原理や目的などの【基礎知識】、勤務施設では医師の見学・妊婦への実践を中心とした【操作方法】、研修会では【操作方法】【画像診断】に関するシュミレータを用いた演習を充実させた方が良いと考える者が有意に多かった ( $p < 0.001$ )。92.3%の助産師が助産師への超音波教育は「十分だとは思わない」と回答しており、助産師への超音波教育のさらなる充実が望まれる。

キーワード：助産外来，超音波検査，継続教育，出生前診断

## I. 緒 言

近年、日本の母子保健を支える周産期医療は様々な課題を抱えている。産科医の不足に伴う分娩取り扱い施設の減少や集約化など、社会的な問題となっている。このような状況の中、厚生労働省医政局は産科病院・産科診療所において助産師を積極的に活用し、正常産を助産師が担うことで産科医師の負担を軽減することを目的に、助産外来や院内助産を持つ院内助産システムの推進を図っている<sup>1)</sup>。

院内助産システムの普及により、助産師が超音波検査を含む妊婦健診を実施する機会も増加している<sup>2)</sup>。北海道では、2008年に助産外来を開設している病院・診療所 11 施設のうち、超音波検査の実施は 4 施設であったが<sup>3)</sup>、2013年には助産外来 28 施設のうち 16 施設で超音波検査を実施しており<sup>4)</sup>、5年のうちに助産外来と超音波検査を実施する施設が増加している。

日本では、妊婦の超音波検査では、胎児発育、胎児 well-being、胎児および胎児付属物の形態